

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第17回

COP24、パリ協定の実施指針に合意 ～これからは本格実施ステージへ

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

寒さの厳しいポーランド・カトヴィツェで昨年12月2～15日に開催された気候変動枠組み条約第24回締約国会議(COP24)では、パリ協定採択から3年越しの交渉を経て、実施指針、すなわち、パリ協定を運用する上での詳細なルールに国際合意しました。この合意をもって、これから各国は対策を進めていくことになります。合意の内容を簡単に紹介しましょう。

実施指針～5年ごとのチェック&レビュー&ステップアップ

パリ協定は、気温上昇を1.5～2°C未満に抑制するために、今世紀後半には温室効果

ガス排出「実質ゼロ」の達成を目標にしています。そしてそのために、全ての国に対して、政策措置の実施を義務付け、温室効果ガスの削減目標を含む政策プログラムである「国別約束(NDC)」を提出し、それを透明性のある仕組みで5年ごとにチェック&レビューして、対策をステップアップさせることになっています。実施指針ではその詳細の仕組みに合意しました(表)。

中でも重要で難しい論点だったのは、①先進国と途上国の情報提供に関する規定にどのように差をつけ、途上国にどのように柔軟性を与えるのか(差異化)、②各国の国別約束(NDC)の実施の進捗状況の確認や評価・見直しにどのように透明性を確保し、どのような手続きで進めるのか(透明性)、③5年ごとに実施される進捗確認の機会をどのような形で実施するのか(グローバル・ストックテイク)、④途上国支援のための適応・技術移転・能力構築・資金をNDCや見直しにどう組み込むか(支援)、などでした。

●パリ協定の実実施指針の概要

主な合意事項	主な合意内容
国別約束(NDC)の情報提出	NDCについては、全ての国が緩和(排出削減)を中心に定量的・定性的な情報を提出。合意された情報を使用するのは2回目のNDCからなるものの、1回目の2020年までのNDCにも適用することを強く推奨
透明性	全ての国が透明性枠組みに基づいて、排出目録や進捗状況に関する情報を隔年透明性報告書において提出。途上国には、規定の範囲で柔軟性の適用が可能
グローバル・ストックテイク	5年ごとに情報収集をし、技術的対話を行い、閣僚級の会合も含めて結果を検討し、決定に反映
途上国支援	NDCとして提出する情報は緩和(排出削減)が中心だが、適応や技術移転、能力構築、資金の情報を含んでもよい。資金の拡大については今後検討(明確な見直しは得られず)

会議の成果と今後の課題は？ ～気温上昇を1.5°Cに抑制するために

(1)各国にこれから求められるのは、大胆な対策強化

実施指針では、パリ協定で決定したことを基礎に、全ての国が参加する仕組みの下で、途上国に柔軟性を持たせつつ、情報を提供し、確認し、引き上げていくための仕

組みをつくり上げました。一部積み残し課題はあるものの、これでルールづくりの交渉は一区切りです。次に求められるのは、このルールの下で、各国や各主体が意欲的に対策に取り組むことです。

IPCCの1.5°C特別報告は、気温上昇を1.5°Cに抑制するために残された時間が、最短で12年しかないと示しています。COP24には世界各国から多数の企業や地方自治体、投資家、NGOらが参加して、さまざまな意欲的な取り組みや決意が紹介されました。今回の合意により、私たちはこの動きをさらに加速させ、将来世代の命運を左右することになる、真剣な行動に挑むための新たな出発点に立ったのだと言えます。

(2)脆弱な国々への支援加速が必要

一方、COP24の合意は、気候変動の深刻な影響や被害をすでに受けており、対応することが困難なほどに更なる被害が予測されている脆弱な途上国やその国の人々を救済するのに十分なものだったとは言えません。今すぐにも手を差しのべなければならぬ厳しい環境にある人々を助け、影響から保護され、脱炭素社会へと発展していく手段を提供し、「誰も置き去りしない」ことは、今回の合意の重要な要素でしたが、それらのテーマや資金の提供については不透明さを残すものとなりました。

気候変動対策は、世界全体の平和と公正のために取り組むことが根幹にあります。会場でも「気候正義」を求める声が多方面から上がり、持続可能な開発目標 (SDGs) の実現も多く語られました。日本を始めとする先進国は、国内の対策を進めるのと同時に、資金の増額をはじめとして途上国支援により積極的に取り組む必要性があるのです。そのことも日本にとって重要な役割であり課題であることを認識しなければなりません。



石炭火力発電を推進する日本に抗議するアクション

(3)脱化石燃料への方向性は明確に。労働の「公正な移行」が今後のテーマに

COP24の会議を通じて明らかに示されたのは、対策強化において何より重点を置かれるべきなのは脱化石燃料、そしてその中でも脱石炭を実現することだということでした。COP24では、世界は脱石炭そして脱ガス、石油へと動き出していることがあちらこちらで紹介されていました。そして、議論の焦点は、その是非ではなく、そこで失われる雇用をどのように速やかに移行し、労働者を救済し、次の発展につなげるのかというプログラムに移りつつあります。

一方の日本は、国内外で石炭火力を推進する方針を現在も維持しており、世界の潮流からますます引き離されてしまっています。石炭火力の推進は、もはや環境や人権の面からだけでなく、経済の観点からも正当性を失っています。COP24は、そのことに改めて気づかされる機会になったように思います。

キーワードは「野心」

会議の閉幕では、エスピノーザ気候変動枠組条約事務局長は、グテーレス国連事務総長の言葉を借りて、「野心 (ambition) !」と5回繰り返して述べていました。意欲を持って対策強化を!ということなのです。この言葉こそ、今の私たちに何が必要かをよく物語っているのではないのでしょうか。📌